



SATOYAMA INITIATIVE

生物多様性と人間の福利
のための社会生態学的
生産システムの推進

生物多様性の保全にとっては、原始的な自然を保護することのみならず、人々が古くから持続的に利用や管理してきた農地や二次林など、人間活動の影響を受けて形成・維持されている二次的自然環境の保全も同様に重要です。しかしながら、これらの伝統的な生産ランドスケープやそれが象徴する持続可能な慣行や知識は、都市化、産業化、地方の人口増減などにより、世界の多くの地域で危機に瀕しています。これらの二次的自然環境を持続可能な形で保全していくために、その価値を世界で広く再認識するとともに、早急かつ効果的な対策を講じていくことが求められています。

SATOYAMAイニシアティブの提唱

この緊急な課題に取り組むため、環境省と国連大学高等研究所(UNU-IAS)はSATOYAMA イニシアティブを提唱しています。SATOYAMAイニシアティブはエコシステムアプローチなど既存の基本原則を踏まえ、関連する活動を世界的に推進していくものです。本イニシアティブの核となる長期目標(Vision)は「自然共生社会」の実現、すなわち人と自然の良好な関係が構築されている社会の実現です。

このため、2010年10月に開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)では、SATOYAMAイニシアティブに対する広範な支持を呼びかけるとともに、その取組みを促進させるための議論を行う国際的な土台(プラットフォーム)の設立を提案します。

本イニシアティブは、生物多様性条約の3つの目標の達成に資することが期待されています。

長期目標：自然共生社会の実現

SATOYAMAイニシアティブの長期目標は、自然のプロセスに沿った社会経済活動(農林水産業を含む)の維持発展を通じた「自然共生社会」の実現です。生物資源を持続可能な形で利用・管理し、結果として生物多様性を適切に保全することにより、人間は様々な自然の恵みを将来にわたって安定的に享受できるようになります。そのため、SATOYAMAイニシアティブでは、「社会生態学的生産ランドスケープ」と呼ぶ地域における、人と自然との係わり方を社会的及び科学的視点から見つめ直します。

ケニア共和国リフトバレー州ロイトキトク地域：遊牧民のマサイ族の住んでいる植生の乏しい半乾燥地域における農地の様子。

ソロモン諸島ウェスタン州オリヴェ村：焼畑移動耕作により、畑や異なった遷移段階の森林などがモザイク状に形成されている。

三つの行動指針：より持続可能な形で土地及び自然資源の利用と管理が行われるランドスケープの維持・再構築を目指し、以下の3つの行動指針を提案しています。

- 多様な生態系サービスの安定的な享受のための知恵の結集
- 伝統的知識と近代科学の融合
- 伝統的な地域の土地所有・管理形態を尊重した上での、新たな共同管理のあり方(コモンズ)の探求

行動指針では、人間の福利の向上をもたらす多様な生態系サービスに関する理解と、それらの安定的な享受に関する知恵の結集が不可欠な要素の一つとなっています。また、多くの伝統的知識は科学的な実証が必ずしも十分でなく最大限の活用がされていないため、伝統的知識と近代科学との融合により、伝統的知識のさらなる有効活用について検討することも重要です。さらに、伝統的な地域の土地所有・

管理形態を必要に応じ尊重しつつ、従来の土地所有者や地域住民のみならず、生態系サービスを受けている多様な主体も参加する新たな共同管理のあり方の探求も重要であると考えられます。この新たな仕組みを通じ、社会生態学的生産ランドスケープの維持や再構築を図ります。

実践的な視点：上記の行動指針に沿って、それぞれの地域において社会生態学的生産ランドスケープの維持・再構築、すなわち持続可能な自然資源の利用と管理を実践していく際には、以下の5つの生態学・社会経済学的視点が重要であると考えられます。

- 環境容量・自然復元力の範囲内での利用
- 自然資源の循環利用
- 地域の伝統・文化の価値の認識
- 多様な主体の参加と協働
- 地域社会・経済への貢献

ペルー共和国クスコ県聖なる谷：ここに住むケチュア族は主に自給自足のため、多様な固有作物を小規模栽培しており、人間と自然が調和したアイリュと呼ばれるランドスケープを形成している。

対象地域

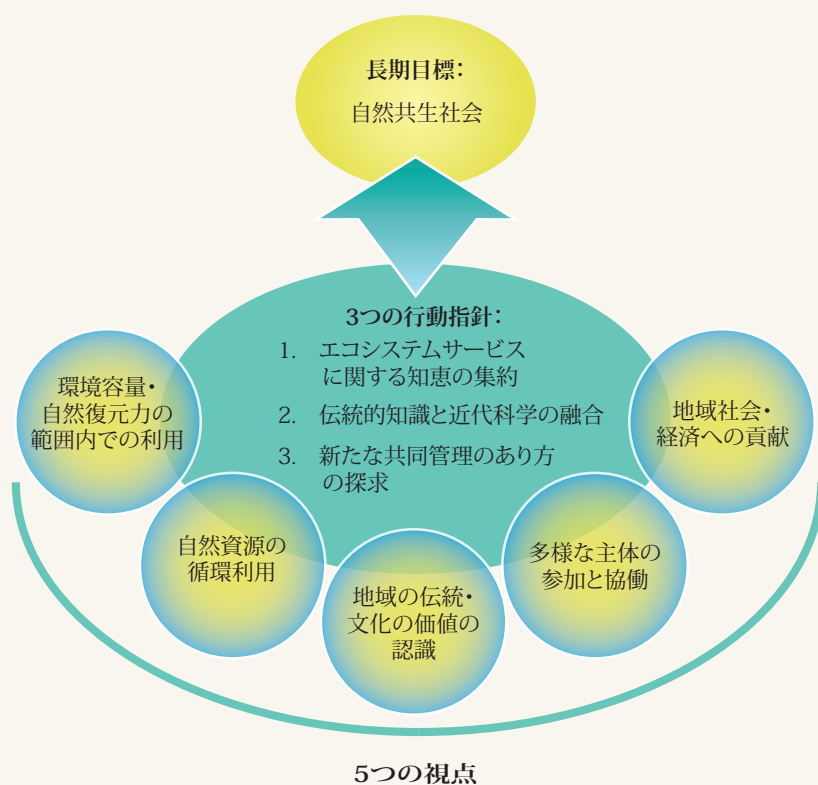
本イニシアティブが対象とする地域は、長年にわたって人間の影響を受けて形成・維持されてきた農山村及びそれに隣接する農地、森林、草地などです。このような自然と人間との係わりによって形成された特有の二次的自然環境は世界各地に見られ、それぞれの国や地域においてそれぞれの呼び名で知られています。例えば、フィリピンのムヨン(*muyong*)、インドネシアやマレーシアのクブン(*kebun*)、韓国のマウル(*mauel*)、スペインのデヘサ(*dehesa*)、フランスのテロワール(*terroirs*)などが挙げられます。このようなランドスケープは地域の気候・地形・文化・社会経済などの状況に応じて異なるものの、「持続可能性」を兼ね備え得るという点で等しく価値があります。

イニシアティブに期待される効果

人間と自然の良好な関係を構築することによって、SATOYAMAイニシアティブは世界的なレベルで進行する生物多様性の損失を減速させることに貢献できると考えています。あわせて二次的自然環境での生物多様性の維持・向上及び持続可能な自然資源利用の促進といった二重の効果が期待できます。

その推進過程において、本イニシアティブは人間の福利の向上にも役立つことでしょう。例えば、多角的な土地利用を通じた安定的な食料

SATOYAMAイニシアティブの 概念構造



生産並びに所得の向上、環境にやさしいバイオマス資源の利用促進による生活環境の改善などが挙げられます。さらに、本イニシアティブは遺伝資源の適切な利用を奨励する伝統的知識や文化の評価を通じ、遺伝資源の恩恵の享受にも貢献し得ます。



アメリカ合衆国ルイジアナ州アレン郡：牧草地利用と水田利用を交互に行う伝統的な農法は、肥沃な土壌を維持し、水に生息する蚊などの害虫による病気を防いでいる。

国際パートナーシップ

COP10を契機に国際的なパートナーシップの立ち上げを見込んでいます。パートナーシップは、国際機関、国・地方政府、市民団体、NGO、民間企業、大学その他の研究機関などから構成され、情報共有、実地での課題の解決に資する具体的かつ効果的な取組のための論議など、様々な活動のプラットフォームを提供します。日本政府と国連大学高等研究所は、共通戦略の検討、実地プロジェクトを促進するための組織や予算的な調整及び研修の実施など、パートナーシップを進めるための中心的な役割を果たしていきます。

パートナーシップの活動として、以下を提案します。

- ケーススタディを収集、分析、整理することにより教訓を抽出し、検索可能なオンラインデータベースを通じて発信すること
- 成果をいかに政策や意思決定に活かすかなど、広く効果的な研究を奨励すること
- 援助機関と連携し、関連プロジェクトへのより多くの資源の投入及びその効果的な実施を促進すること
- 社会生態学的生産ランドスケープの維持または再構築に関わる幅広い関係者の能力を向上させること
- SATOYAMAイニシアティブの目的と活動に対する理解と情報共有の促進のため、関心を持つ組織のネットワーク化とその拡大を奨励すること

ドイツ連邦共和国バイエルン州スベサルト地方：一般的なドイツの農村では、木材生産用と野生動物の生息地として管理されるブナやナラの林、放牧用牧草地や菜園が混在している。

詳しくはこちら、

環境省 生物多様性地球戦略企画室
電話：03-3581-3351

国連大学高等研究所
メール：isi@ias.unu.edu

<http://satoyama-initiative.org/jp/>